

2021 年度 第49期
決算報告書

令和 3 年 1 月 1 日～12 月 31 日

カナレ電気株式会社
www.canare.co.jp



株主の皆様へ

連結業績概要

	前期	当期
売上高	96.9 億円	100.3 億円 (3.5%)
営業利益	9.1 億円	10.1 億円 (10.2%)
経常利益	9.8 億円	10.6 億円 (8.6%)
純利益	6.7 億円	6.8 億円 (0.3%)
1株当たり純利益	100.6 円	100.9 円 (0.3%)
総資産	152.6 億円	162.7 億円 (6.6%)
純資産	139.1 億円	147.1 億円 (5.7%)
1株当たり純資産	2,062 円	2,180 円 (5.7%)

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第49期(2021年12月期)決算報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第49期(2021年12月期)当社グループを取りまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、厳しいロックダウン(都市封鎖)や行動規制と平行してワクチン接種が進み、一定の効果が見られはじめました。また、各国政府の経済再建に向けた大幅な財政出動は空前の株高を招き、「K字回復」といわれるような経済の二極化が進行しました。活動制限が緩和された地域や産業では、それまで停滞していたビジネスが一気に加速、銅価格高騰を始め多くの原材料が値上げとなる一方、半導体の供給不足による工場の停止や物流機能の混乱などが社会問題となっています。経済全体としては景況感が上向く兆しがありますものの、新たな変異株の発生などにより国内外ともに不透明な状況が続いている。このような状況の中、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。国内では新型コロナウイルス感染症の影響に加え、放送局の地上デジタル放送設備更新物件や東京五輪関連需要の終了により大きな減収となりましたが、海外では、中国をはじめ、米国・欧州も業績が好転して国内の減収をカバーし、連結売上では増収となりました。この結果、売上高100.3億円(前期比3.5%増)、営業利益10.1億円(前期比10.2%増)と増収増益となりました。なお、期末配当金につきましては、当第49期の業績を勘案した結果、2円の増配を決定し、1株当たり17円(年間30円)とさせていただきました。

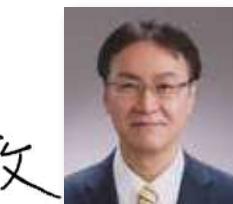
また、東証市場区分変更につき、当社は「スタンダード」を選択いたしました。これは、当社のリソースを持続的成長のため集中的な投資をはかるためであり、当社は今後とも中期的な企業価値向上をはかるよういっそう努めてまいります。

次期の通期業績予想につきましては、景気回復ペースは緩やかとなると予想されます。国内市場は地方放送局や高精細化に向けた設備更新や文教デジタル教育の設備更新の継続等、海外市場では北京冬季五輪やサッカーワールドカップカタール大会などの需要が継続することから売上高102.2億円(前期比1.9%増)と予想します。一方、利益面では積極的な営業活動の再開、新規製品や新規事業への研究開発投資を堅持するため、費用削減へのいっそうの取り組みを行ってまいりますが、営業利益5.6億円(前期比44.2%減)、純利益は3.7億円(前期比45.6%減)を予想しております。なお、配当金につきましては、中間15円 期末15円、年間30円を予定しております。

株主様におかれましては、今後もご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

2022年3月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
中島 正敬

中島正敬

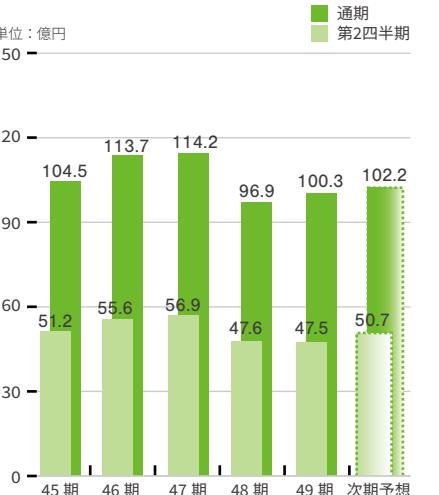


※子会社は、9ページをご覧ください。

連結業績推移

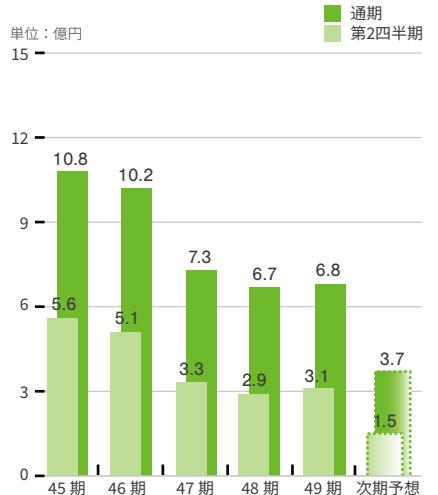
売上高

単位：億円



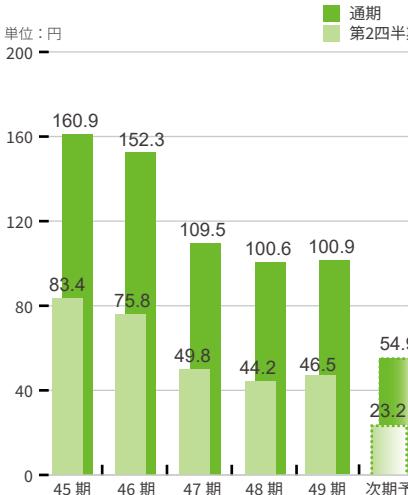
純利益

単位：億円



1株当たり純利益

単位：円



製品別の状況



ケーブル

同軸ケーブル
光カメラケーブルなど

前期 31.0 億円 ▶ 35.3 億円 (13.9%)



ハーネス

コネクタ付き接続ケーブルなど

前期 23.2 億円 ▶ 23.4 億円 (0.8%)



パッシブ機器

AVコンソール製品
ビデオパッチ盤など

前期 18.2 億円 ▶ 17.0 億円 (-6.4%)



コネクタ

BNCコネクタ
DINコネクタなど

前期 13.2 億円 ▶ 15.0 億円 (14.1%)



電子機器

光コンバータなど

前期 6.7 億円 ▶ 5.9 億円 (-11.6%)

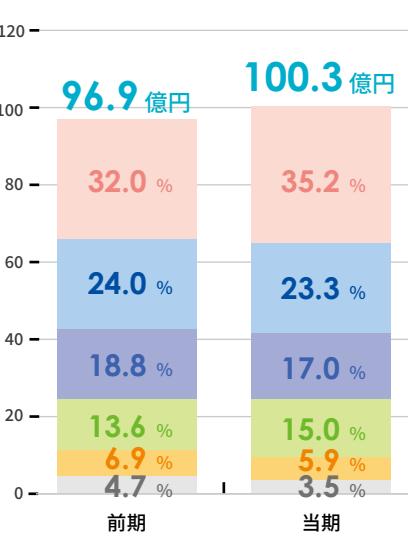
その他

他社購入品など

前期 4.5 億円 ▶ 3.5 億円 (-22.6%)

構成比

単位：億円



中島社長が 質問にお答えします。

Q1

当期の状況を教えてください。

A. 2021年は世界各国・地域でワクチン接種の進捗もありコロナ禍からの出口が見通せるようになってきた1年でした。国内でも夏までは第5波に見舞われていましたが、秋口以降は行動制限が緩和される段階となりました。

ビジネス環境としては、半導体などの部品・材料不足が顕著になりました。当社も銅価格急騰を始め製造原価率悪化の影響を被りましたが、価格の見直しと諸費用の削減に努めた結果、当期の連結売上高100.3億円（前期比3.5%増）、営業利益は10.1億円（前期比10.2%増）と前期から增收増益となりました。

国内市場については、一年の延期を経て東京五輪が開催され、当社の中継用部材を納入いたしました。また、五輪閉幕後の新国立競技場改修工事にも当社製品が使用されました。このほかにも東京ディズニーシーの新テーママ

Q2

次期（第50期）の見通しは？

A. 2022年は、新興国のワクチン接種率はまだ各国ごとにばらつきがあるものの世界全体として進展し、ワクチン接種の遅れが目立っていたインドやインドネシアなどのアジア人口大国も年半ばは人口の半数まで接種完了するという見込みもあります。一方で、中間選挙に絡む米国の不安定要因、米国利上げに対応する新興国通貨の動揺も見込まれる上に、中国の不動産市場を巡る混乱が一段と深まり中国景気の減速が長期化するリスクもあります。こうした、まだまだ不透明感が強く残る状況下、世界全体としては緩やかな景気回復になると予想しております。

当社の売上につきましても、コロナ禍前の水準に完全に戻るにはもうしばらく時間がかかる見込みで、次期（第50期）の業績予想は当期（第49期）なみの連結売上

Q2

サッカーワールドカップカタール大会が開催されます。東京五輪同様に開催年には各国の放送局へのテレビ中

Q3

将来の展望を聞かせてください。

A. 今、世界的に放送市場でのIP化が注目されています。放送局はデジタル化が進み、映像の高解像度化や情報量増大により、今まで放送市場で主要な伝送方式であるSDI（Serial Digital Interface）伝送にこだわることなく、一般的なインターネットをはじめとする通信技術として利用されているIP（Internet Protocol）ネットワークを上手に活用したシステム構築への取り組みが多くなりました。例えば、中国では国家施策に基づき急速なIP化を進めています。また、国内放送市場でもIP化は着実に前進を遂げており、今後の国内大型新局舎案件の長期見通しでも、IP化が案件の多数を占めていくものと予想しております。

当社では、2017年6月にデジタルネットワーク戦略室（現 コネクティッドプロダクト開発室）を設立しました。以来、開発室は、「IPネットワーク」をキーワードにSDVoE（Software-Defined Video over Ethernet）と呼ばれる先進的な技術をベースに4K映像をIPネットワークで伝送する「4K映像伝送システム」を製品化し、市場導

入を進めております。さらにIPネットワークスイッチ、メディアコンバータといったIP基幹製品へと開発を進め、放送市場で培ったカナレのノウハウを加えた特徴ある製品を昨年Inter BEEにて発表。放送局やシステムインテグレータの皆様から好評をいただき、販売開始を近く予定しております。また新たな展開として、SDVoEでは開発室のコントロールソフトウェアにご興味を頂いた案件もあり、ハードウェアに加えて、ソフトウェアの重要性、可能性もIP市場の大きなポイントと受け止めています。

放送局の主要伝送がSDIからIPに移行していくDX（Digital Transformation）の中で、開発室のDX拡大作戦では「頭を柔軟にし、お客様の声に耳を傾け、果敢に新技術に挑戦して行く」開発を行い、社内シナジーでソリューションビジネスへと繋げて行くなどオールカナレを積極的に進めながら、社会貢献に寄与しつつ、事業として経営戦略の基盤として展開し、中期的な成長を目指してまいります。



※現時点での入手可能な情報に基づいた見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により異なる場合がありますのでご承知おきください。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

資産の部	当期(49期) 2021.12.31	前期(48期) 2020.12.31	負債の部	当期(49期) 2021.12.31	前期(48期) 2020.12.31
流動資産	13,867,522	12,847,687	流動負債	1,378,606	1,265,671
現金および預金	9,782,346	9,264,834	買掛金	498,350	495,018
受取手形および 売掛金	1,110,184	1,205,102	未払金	129,637	138,089
棚卸資産	2,595,757	2,063,926	賞与引当金	83,544	81,025
1 その他	387,766	321,189	役員賞与引当金	12,150	5,598
貸倒引当金	▲ 8,532	▲ 7,365	3 その他	654,924	545,939
固定資産	2,405,488	2,415,693	固定負債	177,803	80,176
有形固定資産	1,379,840	1,373,814	退職給付に係る負債	19,467	10,133
建物および構築物	371,953	398,827	役員退職慰労 引当金	43,305	37,199
機械装置および 運搬具等	226,768	205,903	4 その他	115,031	32,843
土地	781,118	769,083			
無形固定資産	17,902	19,711	純資産の部	当期(49期) 2021.12.31	前期(48期) 2020.12.31
2 投資および その他の資産	1,007,745	1,022,167	株主資本	14,519,529	14,027,082
			資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	12,632,377	12,139,929
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			評価・換算差額等	197,071	▲ 109,548
			その他有価証券 評価差額金	32,014	24,343
			繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	536,108	237,159
資産合計	16,273,011	15,263,380	負債・純資産合計	16,273,011	15,263,380

point 1
・加工委託先への有償材料など 112百万円

point 2
・投資有価証券 814百万円

point 3
・未払法人税など 154百万円

point 4
・繰延税金負債 61百万円

point 5
・受取利息・配当金 29百万円

point 6
・有価証券の償還による収入 8百万円

point 7
・定期預金の預け入れによる支出 ▲109百万円

point 8
・有形固定資産の取得による支出 ▲54百万円

point 9
・有価証券の償還による収入 42百万円

point 10
・配当金の支払額 ▲188百万円

連結損益計算書の要旨

科目	当期(49期) 2021.1.1~12.31	前期(48期) 2020.1.1~12.31
売上高	10,034,069	9,697,800
売上原価	6,097,603	5,788,615
売上総利益	3,936,466	3,909,184
販売費および一般管理費	2,926,064	2,992,475
営業利益	1,010,402	916,709
5 営業外収益	68,775	87,168
6 営業外費用	9,593	18,890
経常利益	1,069,584	984,986
税金等調整前当期純利益	1,069,584	984,986
法人税、住民税 および事業税	303,096	261,425
法人税等調整額	85,052	44,100
当期純利益	681,435	679,460

連結キャッシュ・フロー

	当期(49期) 2021.1.1~12.31	前期(48期) 2020.1.1~12.31
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	515,538	1,271,155
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 119,971	▲ 197,836
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 214,351	▲ 284,498
現金および現金同等物に係る換算差額	145,446	▲ 7,757
キャッシュ・フロー計	326,663	781,063

point 7

- ・税引前純利益 1,069百万円
- ・減価償却費 138百万円
- ・売上債権の減少 142百万円
- ・棚卸資産の増加 ▲430百万円
- ・未取消費税の増加 ▲125百万円

point 8

- ・定期預金の預け入れによる支出 ▲109百万円
- ・有形固定資産の取得による支出 ▲54百万円
- ・有価証券の償還による収入 42百万円

point 9

- ・配当金の支払額 ▲188百万円

自己資本比率(連結)



自己資本純利益率(ROE/連結)



売上高経常利益率(連結)



1株当たり純資産(連結)



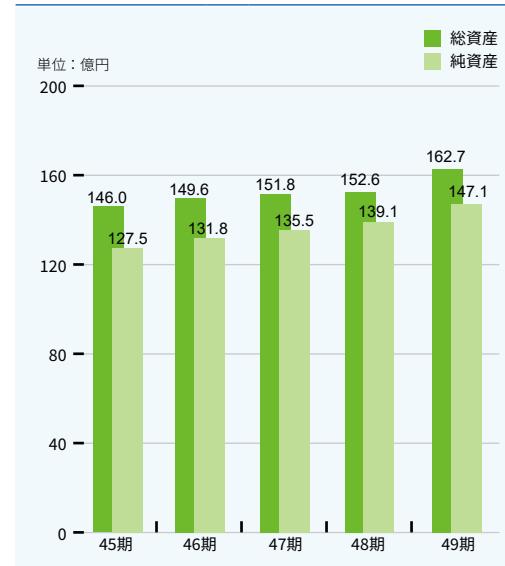
1株当たり純利益(連結)



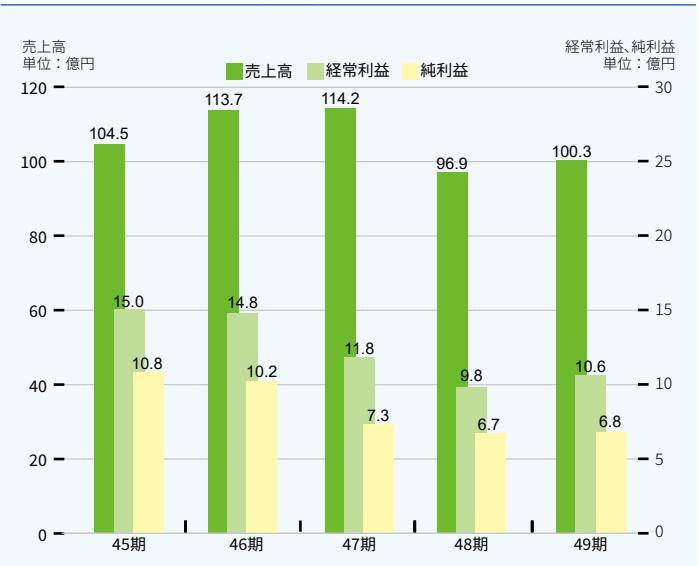
売上高純利益率(連結)



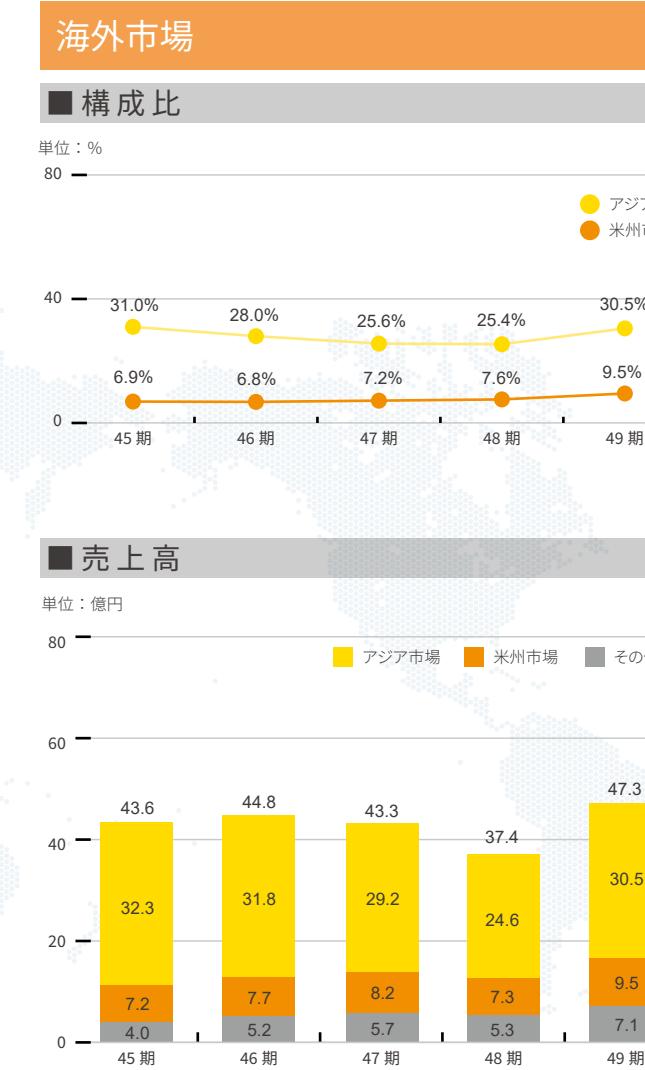
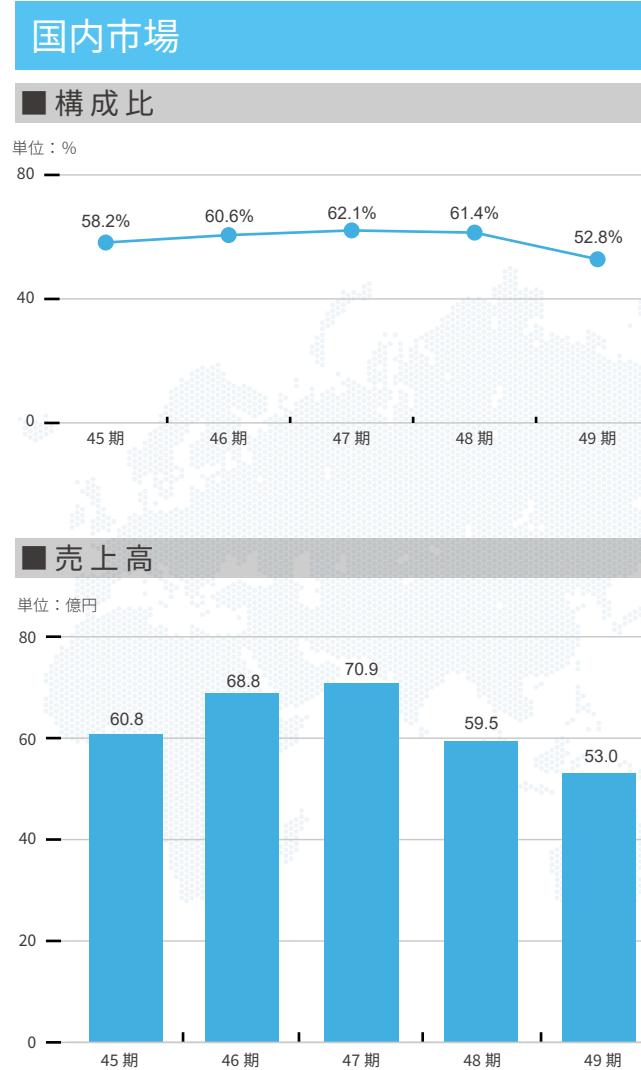
財産状況推移(連結)



業績推移(連結)



市場別売上高・構成比推移



※子会社は、9ページをご覧ください。

株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

株主数 10,410 名
(前期末比 97名増加)

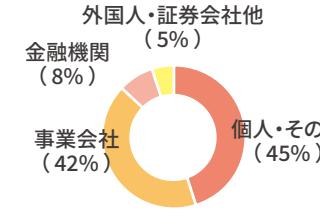
大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	249	3.5
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

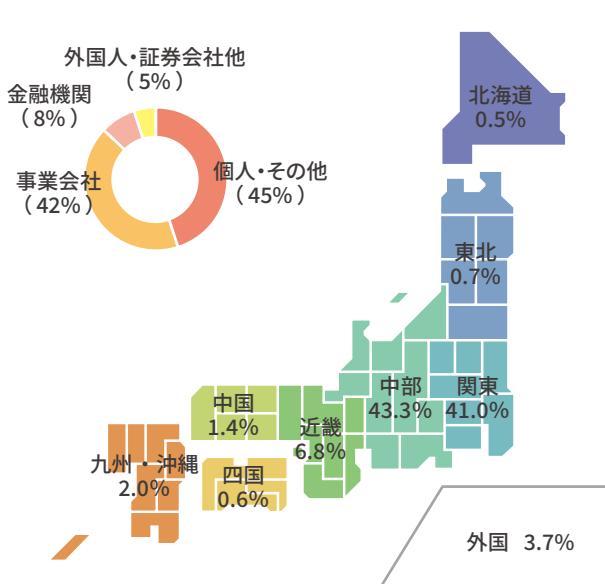
●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)

[所有者別]



[地域別]



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上	200株未満		
2021年12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2022年6月30日				
			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封



〈クオカード〉

会社概要

会社概要 (2021年12月31日現在)

商 号 カナレ電気株式会社
本 社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F
(登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
設 立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
資 本 金 10億4,754万円
従 業 員 数 117名 / グループ: 269名
(パート、派遣社員は含まず)
事 業 所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事業所、
名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、
光デバイス開発部

子会社

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 2 Canare Corporation of America | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 3 Canare Corporation of Korea | 9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社 |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 11 Canare Europe GmbH |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO |

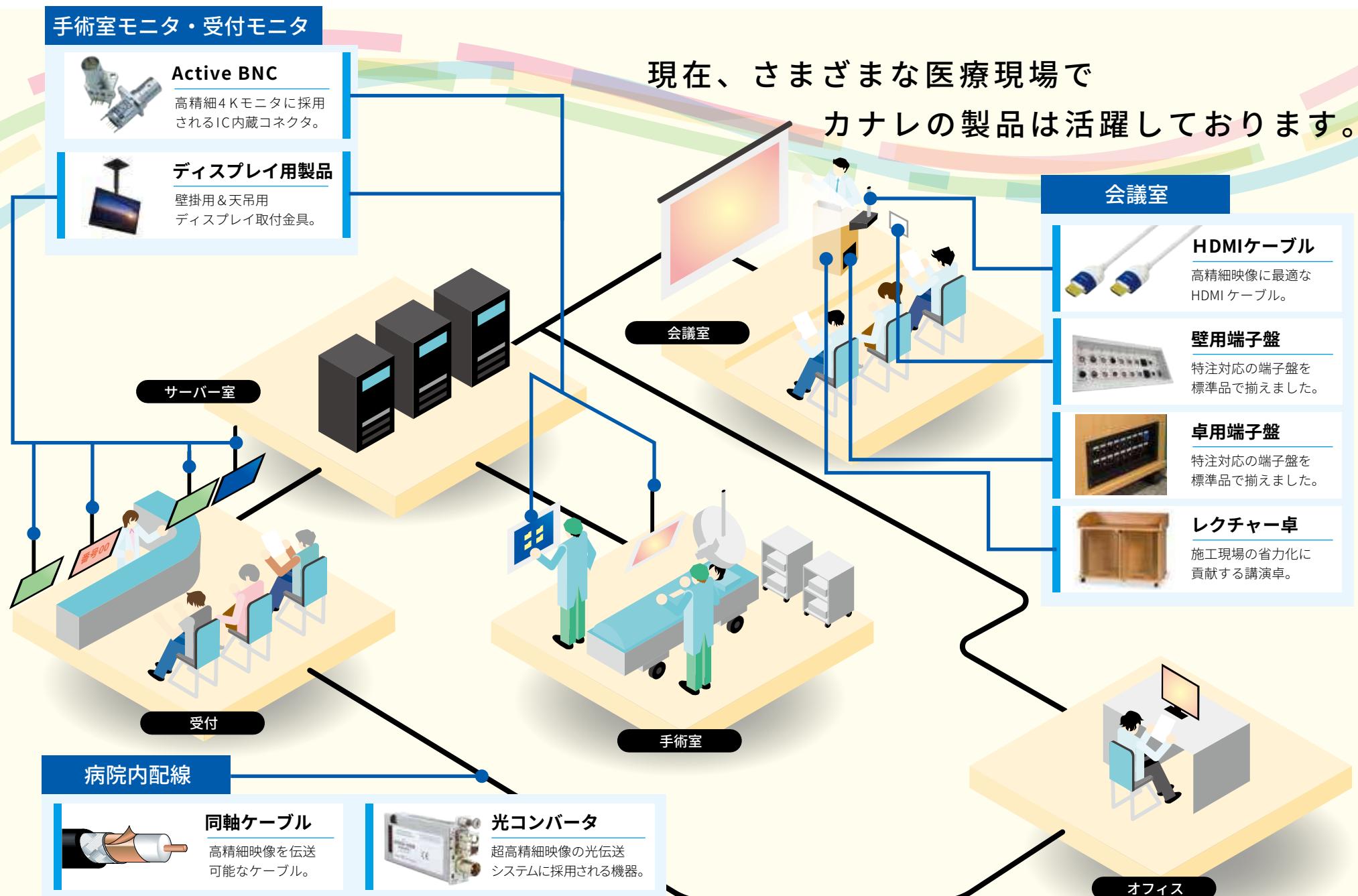


※子会社の記載順序は設立順です。

取締役および監査役

代表取締役社長	中島 正敬	社外取締役	柳川 和英
取 締 役	後藤 晃男	社外取締役	宮本 透
取 締 役	伊藤 徹秀	常勤監査役	辻 重明
取 締 役	千種 佳樹	監 査 役	財田 洋一
取 締 役	山本 英夫	監 査 役	三ツ目 純一郎
取 締 役	石井 秀明		

IR情報に関するお問い合わせ先 伊藤 徹秀 TEL 045-620-7474(代)



株主メモ

事業年度 每年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 每年3月

配当の基準日 每年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社

本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 ……………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

カナレ電気株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

